



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工

コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 家高 順一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 忠員

TEL 087-840-0230

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,813	1.8	△307	—	△157	—	△124	—
27年3月期第1四半期	13,571	8.2	△3	—	108	—	57	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 605百万円 (248.9%) 27年3月期第1四半期 173百万円 (△32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.17	—
27年3月期第1四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	71,490	—	43,569	—	60.9	—
27年3月期	74,839	—	43,161	—	57.7	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 43,569百万円 27年3月期 43,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
28年3月期	—	—	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△5.3	△100	—	100	△80.2	50	△56.9	1.27
通期	73,000	△0.0	1,100	△37.2	1,500	△36.8	1,000	2.5	25.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	40,638,675 株	27年3月期	40,638,675 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,391,930 株	27年3月期	1,388,939 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	39,248,509 株	27年3月期1Q	39,261,207 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提、その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 第2四半期(累計)及び通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期 第1四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,991	14.5	△185	—	△63	—	△58	—
27年3月期第1四半期	13,091	8.5	△81	—	0	—	△11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.49	—
27年3月期第1四半期	△0.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	64,193	39,829	62.0
27年3月期	67,052	39,331	58.7

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.7	0	—	200	△24.5	100	—	2.55
通期	73,000	0.2	1,100	△36.9	1,500	△33.0	1,000	10.6	25.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提、その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 第2四半期(累計)及び通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

四半期決算短信【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
4. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 9
(5) 工事種類別繰越工事実績	P 9
(6) 得意先別繰越工事実績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資が持ち直しており、雇用も総じて良好となるなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、民間の設備投資や住宅投資が増加傾向となる一方、公共投資が前年に比べ減少したことに加え、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第1四半期累計期間の業績については、受注高が前年同期に比べ、メガソーラーなど大型工事の受注減により減少しましたが、売上高は大型工事の工事進捗により増収となりました。また、利益面では、建設工事利益は増加したものの、太陽光発電事業の赤字計上などにより前年同期に比べ減益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H26. 4. 1～H26. 6. 30)	当四半期 連結累計期間 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	25,673	19,513	△6,160	△24.0
売 上 高	13,571	13,813	242	1.8
営 業 利 益	△ 3	△ 307	△ 304	-
経 常 利 益	108	△ 157	△ 266	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	△ 124	△ 181	-

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、3,348百万円減の71,490百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少などにより、3,756百万円減の27,920百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、408百万円増の43,569百万円（自己資本比率は60.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、建設市場の回復を背景に非電力分野の受注が期待できる一方、メガソーラーや電力関連工事の減少に加え、労働者不足や工事採算性の低下など厳しい事業環境が続くものとみております。

こうした状況の下、当社グループにおいては、今後の大型工事受注に向けた戦略的営業活動や施工能力の引上げ、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めてまいります。同時に、人材の適正確保や育成に最大限努め、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想については、平成27年4月30日の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,273	2,830
受取手形・完成工事未収入金等	17,286	10,053
リース投資資産	2,713	2,692
有価証券	6	608
未成工事支出金	2,349	2,987
その他のたな卸資産	1,531	1,469
その他	9,327	9,048
貸倒引当金	△84	△114
流動資産合計	36,405	29,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,783	17,843
土地	11,582	11,737
その他	14,977	15,667
減価償却累計額	△17,795	△17,968
有形固定資産合計	24,548	27,280
無形固定資産		
その他	322	322
無形固定資産合計	322	322
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615	11,316
その他	2,976	3,023
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	13,563	14,311
固定資産合計	38,434	41,914
資産合計	74,839	71,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,307	7,636
短期借入金	280	280
未払金	7,147	6,997
未払法人税等	943	89
その他	4,703	5,232
流動負債合計	24,380	20,236
固定負債		
長期借入金	4,439	4,590
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	1,992	1,960
その他	861	1,128
固定負債合計	7,297	7,684
負債合計	31,677	27,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,456	33,135
自己株式	△642	△643
株主資本合計	40,487	40,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,258
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,145
その他の包括利益累計額合計	2,674	3,404
純資産合計	43,161	43,569
負債純資産合計	74,839	71,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,903	13,079
その他の事業売上高	667	733
売上高合計	13,571	13,813
売上原価		
完成工事原価	11,616	11,813
その他の事業売上原価	547	644
売上原価合計	12,164	12,458
売上総利益		
完成工事総利益	1,286	1,266
その他の事業総利益	120	89
売上総利益合計	1,406	1,355
販売費及び一般管理費	1,410	1,662
営業損失(△)	△3	△307
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	33	69
物品売却益	39	36
不動産賃貸料	25	27
その他	3	5
営業外収益合計	120	154
営業外費用		
支払利息	1	3
弔慰金	5	-
その他	1	1
営業外費用合計	7	5
経常利益又は経常損失(△)	108	△157
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105	△162
法人税等	47	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57	△124
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57	△124

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	57	△124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	753
退職給付に係る調整額	△22	△23
その他の包括利益合計	116	730
四半期包括利益	173	605
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 個別業績の工事別・得意先別内訳

（1）工事種類別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)		当第1四半期累計期間 (H27.4.1～H27.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	8,109	32.2	8,059	42.5	△ 49	△ 0.6
送 電 ・ 土 木 工 事	2,278	9.0	1,953	10.3	△ 325	△ 14.3
電 気 ・ 計 装 工 事	12,438	49.4	5,549	29.3	△ 6,889	△ 55.4
空 調 ・ 管 工 事	1,660	6.6	2,188	11.5	527	31.8
情 報 通 信 工 事	471	1.9	1,008	5.3	537	114.1
兼 業 事 業	235	0.9	209	1.1	△ 26	△ 11.1
合 計	25,194	100.0	18,969	100.0	△ 6,224	△ 24.7

（2）得意先別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)		当第1四半期累計期間 (H27.4.1～H27.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	10,090	40.1	10,150	53.5	59	0.6
官 公 庁	1,695	6.7	415	2.2	△ 1,279	△ 75.5
一 般 民 間	13,408	53.2	8,402	44.3	△ 5,005	△ 37.3
合 計	25,194	100.0	18,969	100.0	△ 6,224	△ 24.7

（3）工事種類別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)		当第1四半期累計期間 (H27.4.1～H27.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	7,912	60.5	8,035	53.6	122	1.5
送 電 ・ 土 木 工 事	437	3.3	386	2.6	△ 50	△ 11.6
電 気 ・ 計 装 工 事	2,788	21.3	4,713	31.4	1,924	69.0
空 調 ・ 管 工 事	1,245	9.5	1,059	7.1	△ 185	△ 14.9
情 報 通 信 工 事	472	3.6	587	3.9	114	24.3
兼 業 事 業	235	1.8	209	1.4	△ 26	△ 11.1
合 計	13,091	100.0	14,991	100.0	1,899	14.5

（4）得意先別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)		当第1四半期累計期間 (H27.4.1～H27.6.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	8,420	64.3	8,319	55.5	△ 101	△ 1.2
官 公 庁	256	2.0	786	5.2	530	206.9
一 般 民 間	4,415	33.7	5,885	39.3	1,470	33.3
合 計	13,091	100.0	14,991	100.0	1,899	14.5

（5）工事種類別繰越工事実績

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期会計期間末 (H26.6.30現在)		当第1四半期会計期間末 (H27.6.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	2,873	8.7	3,307	11.8	433	15.1
送 電 ・ 土 木 工 事	2,789	8.4	2,441	8.7	△ 347	△ 12.4
電 気 ・ 計 装 工 事	21,717	65.4	17,711	63.0	△ 4,006	△ 18.4
空 調 ・ 管 工 事	3,076	9.3	3,606	12.8	529	17.2
情 報 通 信 工 事	2,734	8.2	1,056	3.7	△ 1,677	△ 61.4
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	33,191	100.0	28,123	100.0	△ 5,067	△ 15.3

（6）得意先別繰越工事実績

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期会計期間末 (H26.6.30現在)		当第1四半期会計期間末 (H27.6.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	5,315	16.0	5,560	19.8	244	4.6
官 公 庁	7,135	21.5	7,162	25.5	26	0.4
一 般 民 間	20,740	62.5	15,401	54.7	△ 5,339	△ 25.7
合 計	33,191	100.0	28,123	100.0	△ 5,067	△ 15.3